

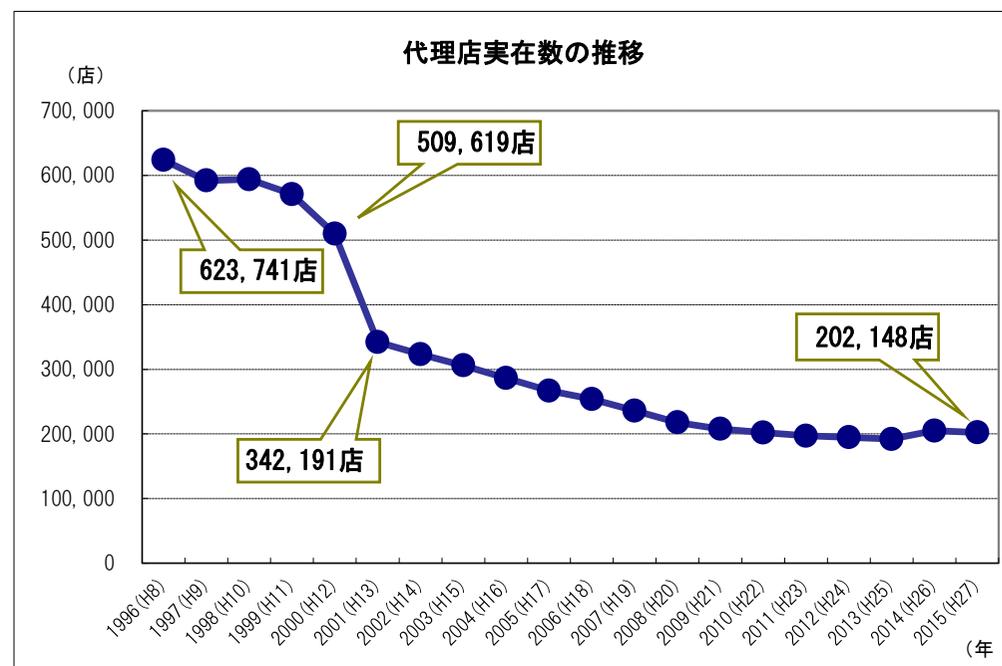
2015年度(平成27年度)末の代理店統計について

(国内会社28社、外国会社13社、計41社の合計)

1. 代理店実在数

202,148店 であり、前年度末の 204,990店 に比べ 2,842店減少した(対前年度 -1.4%)。

年度	代理店数	増減数	増減率
1996(H8)	623,741	147,524	31.0%
1997(H9)	592,126	-31,615	-5.1%
1998(H10)	593,872	1,746	0.3%
1999(H11)	570,919	-22,953	-3.9%
2000(H12)	509,619	-61,300	-10.7%
2001(H13)	342,191	-167,428	-32.9%
2002(H14)	323,139	-19,052	-5.6%
2003(H15)	305,836	-17,303	-5.4%
2004(H16)	286,576	-19,260	-6.3%
2005(H17)	266,753	-19,823	-6.9%
2006(H18)	253,810	-12,943	-4.9%
2007(H19)	235,846	-17,964	-7.1%
2008(H20)	217,864	-17,982	-7.6%
2009(H21)	207,903	-9,961	-4.6%
2010(H22)	202,098	-5,805	-2.8%
2011(H23)	197,005	-5,093	-2.5%
2012(H24)	194,701	-2,304	-1.2%
2013(H25)	192,007	-2,694	-1.4%
2014(H26)	204,990	12,983	6.8%
2015(H27)	202,148	-2,842	-1.4%



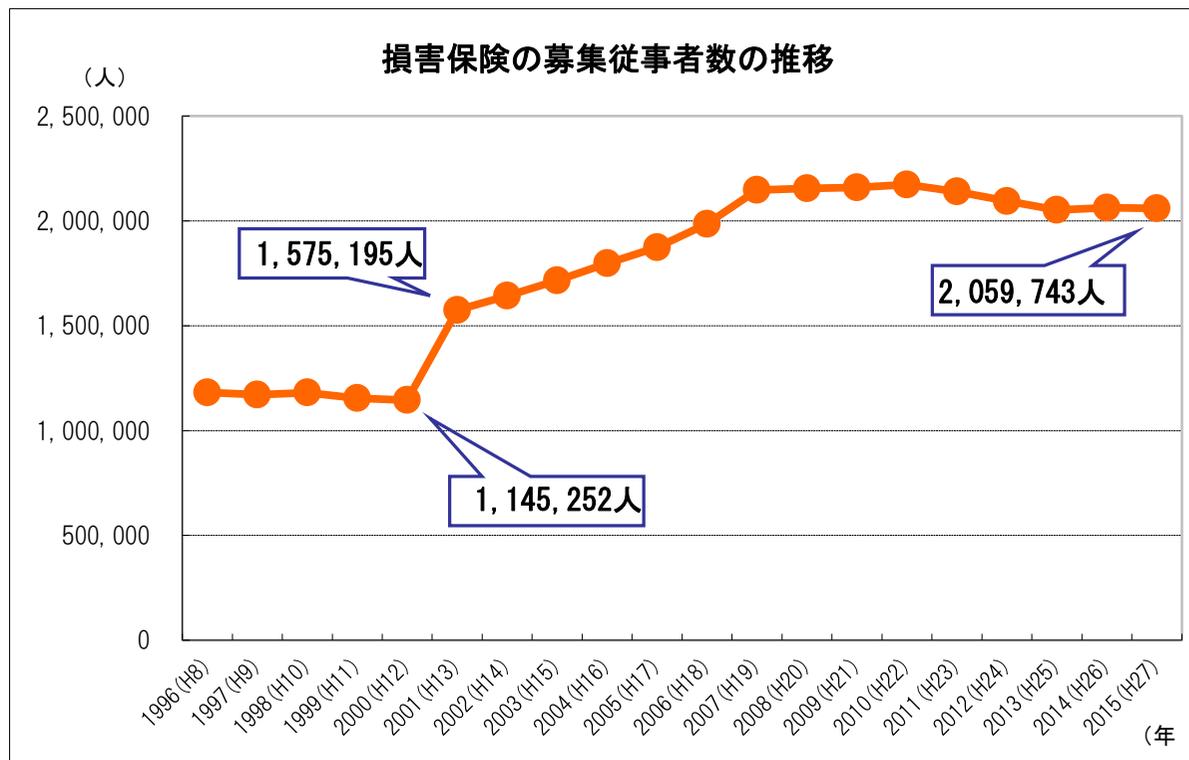
※ 代理店実在数は1996年度末の623,741店が最大(1995年度:476,217店、1996年度:623,741店、対前年度比+147,524店)。これは1996年4月から新保険業法が施行されたことによって生損保の相互参入が認められるようになり、生保営業職員による損保代理店の登録数が増えたものと推測される。

※ 代理店実在数は2001年度に大幅に減少した(2000年度:509,619店、2001年度:342,191店、対前年度比-167,428店)。これは保険業法の改正により、生保会社本体が損保代理店になることが可能となり、それまで個々に登録していた生保営業職員の個人代理店が大量に廃止されたためと推測される。

2. 損害保険の募集従事者数

2,059,743人であり、前年度末の2,063,081人に比べ、**3,338人減少した**(対前年度 -0.2%)。

年度	募集従事者数	増減数	増減率
1996 (H8)	1,181,865	95,601	8.8%
1997 (H9)	1,170,497	-11,368	-1.0%
1998 (H10)	1,180,784	10,287	0.9%
1999 (H11)	1,154,511	-26,273	-2.2%
2000 (H12)	1,145,252	-9,259	-0.8%
2001 (H13)	1,575,195	429,943	37.5%
2002 (H14)	1,642,271	67,076	4.3%
2003 (H15)	1,716,006	73,735	4.5%
2004 (H16)	1,797,510	81,504	4.7%
2005 (H17)	1,873,485	75,975	4.2%
2006 (H18)	1,986,035	112,550	6.0%
2007 (H19)	2,147,461	161,426	8.1%
2008 (H20)	2,154,962	7,501	0.3%
2009 (H21)	2,160,029	5,067	0.2%
2010 (H22)	2,173,600	13,571	0.6%
2011 (H23)	2,139,475	-34,125	-1.6%
2012 (H24)	2,094,250	-45,225	-2.1%
2013 (H25)	2,052,176	-42,074	-2.0%
2014 (H26)	2,063,081	10,905	0.5%
2015 (H27)	2,059,743	-3,338	-0.2%



※ 募集従事者数は2001年度に大幅に増加した(2000年度:1,145,252人、2001年度:1,575,195人、対前年度比+429,943人)。これは銀行等の金融機関の窓口において保険販売が解禁されたことに伴い、銀行員等が募集従事者になったためと推測される。

3. 募集形態別元受正味保険料割合 (2015年度)

代理店扱保険料が全体の 91.7% を占めている。

		元 受 正 味 保 険 料						合 計 百万円
		代 理 店 扱 百万円	保 険 料 割 合 %	保 険 仲 立 人 扱 百万円	保 険 料 割 合 %	直 扱 百万円	保 険 料 割 合 %	
国 内 元 受	火 災	1,577,169	95.0%	10,754	0.6%	71,964	4.3%	1,659,900
	(うち積立型)	117,661	94.9%	3	0.0%	6,329	5.1%	123,998
	海 上	120,581	53.8%	14,209	6.3%	89,322	39.9%	224,117
	運 送	63,868	94.8%	656	1.0%	2,837	4.2%	67,369
	傷 害	1,036,351	87.2%	1,072	0.1%	150,657	12.7%	1,188,094
	(うち積立型)	240,135	76.5%	39	0.0%	73,835	23.5%	314,015
	自 動 車	3,803,889	92.9%	685	0.0%	288,479	7.0%	4,093,061
	自 賠 責	1,022,232	99.8%	0	0.0%	1,895	0.2%	1,024,130
	新 種	1,122,258	87.2%	19,520	1.5%	145,789	11.3%	1,287,579
	(うち積立型)	396	97.1%	0	0.0%	9	2.2%	408
計	8,746,381	91.6%	46,917	0.5%	750,970	7.9%	9,544,285	
外 国 元 受	35,590	96.8%	185	0.5%	1,005	2.7%	36,782	
合 計	8,781,972	91.7%	47,103	0.5%	751,976	7.8%	9,581,069	

※ 代理店扱とは、損害保険代理店を通じて行われる募集形態

※ 直扱とは、損害保険会社の役職員が直接保険を募集する形態

※ 保険仲立人扱とは、保険仲立人(保険ブローカー)を通じて行われる募集形態

4. 専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数、扱保険料及び募集従事者数(2015年度末)

(単位：店、百万円、人)

	合 計	専業・副業別		法人・個人別		専属・乗合別	
		専 業	副 業	法 人	個 人	専 属	乗 合
代理店数	202,148	38,407 (19.0%)	163,741 (81.0%)	108,997 (53.9%)	93,151 (46.1%)	153,236 (75.8%)	48,912 (24.2%)
扱保険料	6,457,880	2,540,593 (39.3%)	3,917,287 (60.7%)	5,942,376 (92.0%)	515,504 (8.0%)	2,275,917 (35.2%)	4,181,963 (64.8%)
募集従事者数	2,059,743	124,580 (6.0%)	1,935,163 (94.0%)	1,927,899 (93.6%)	131,844 (6.4%)	635,210 (30.8%)	1,424,533 (69.2%)

※ 扱保険料は、火災保険、自動車保険および傷害保険の合計額を計上。

<参考>専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数の推移(2005年度末～2014年度末)

	合 計	専業・副業別		法人・個人別		専属・乗合別	
		専 業	副 業	法 人	個 人	専 属	乗 合
2005年度末 代理店数	266,753	43,467 (16.3%)	223,286 (83.7%)	117,262 (44.0%)	149,491 (56.0%)	208,597 (78.2%)	58,156 (21.8%)
2006年度末 代理店数	253,810	40,892 (16.1%)	212,918 (83.9%)	115,953 (45.7%)	137,857 (54.3%)	196,880 (77.6%)	56,930 (22.4%)
2007年度末 代理店数	235,846	38,668 (16.4%)	197,178 (83.6%)	112,245 (47.6%)	123,601 (52.4%)	182,641 (77.4%)	53,205 (22.6%)
2008年度末 代理店数	217,864	34,390 (15.8%)	183,474 (84.2%)	109,412 (50.2%)	108,452 (49.8%)	164,911 (75.7%)	52,953 (24.3%)
2009年度末 代理店数	207,903	32,466 (15.6%)	175,437 (84.4%)	107,895 (51.9%)	100,008 (48.1%)	157,764 (75.9%)	50,139 (24.1%)
2010年度末 代理店数	202,098	34,639 (17.1%)	167,459 (82.9%)	107,954 (53.4%)	94,144 (46.6%)	154,513 (76.5%)	47,585 (23.5%)
2011年度末 代理店数	197,005	33,222 (16.9%)	163,783 (83.1%)	108,744 (55.2%)	88,261 (44.8%)	149,959 (76.1%)	47,046 (23.9%)
2012年度末 代理店数	194,701	31,604 (16.2%)	163,097 (83.8%)	109,199 (56.1%)	85,502 (43.9%)	147,603 (75.8%)	47,098 (24.2%)
2013年度末 代理店数	192,007	30,235 (15.7%)	161,772 (84.3%)	109,363 (57.0%)	82,644 (43.0%)	138,902 (72.3%)	53,105 (27.7%)
2014年度末 代理店数	204,990	38,691 (18.9%)	166,299 (81.1%)	109,844 (53.6%)	95,146 (46.4%)	155,658 (75.9%)	49,332 (24.1%)

※ 保険販売を専業とする代理店を「専業代理店」といい、他の業務と併せて保険販売を行う代理店を「副業代理店」という。副業代理店には、主に自動車保険を扱う自動車ディーラーや整備工場、主に火災保険を扱う不動産業者、主に旅行傷害保険を扱う旅行代理店などがある。

※ 代理店登録にあたり、法人組織(株式会社等)で登録したものを「法人代理店」といい、個人として登録したものを「個人代理店」という。

※ 1社の保険会社の保険商品のみを販売している代理店を「専属代理店」といい、複数の保険会社の商品を販売している代理店を「乗合代理店」という。

5. 保険募集チャンネル別代理店数、募集従事者数

保険募集チャンネル	代理店数			募集従事者数		
	店数	構成比	順位	人数	構成比	順位
自動車関連業 (自動車販売店、自動車整備工場)	99,919	49.4%	1	559,708	27.2%	2
専業代理店 (保険商品の販売を専門に行う代理店)	42,319	20.9%	2	311,667	15.1%	3
不動産業 (賃貸住宅取扱会社、住宅販売会社)	24,394	12.1%	3	122,339	5.9%	5
卸売・小売業 (自動車関連業を除く)	5,688	2.8%	4	38,005	1.8%	7
建築・建設業	4,327	2.2%	5	31,923	1.6%	8
公認会計士、税理士、社会保険労務士等	3,840	1.9%	6	13,087	0.6%	9
金融業 (銀行等、銀行等の子会社、生命保険会社、消費者金融会社)	2,339	1.2%	7	617,891	30.0%	1
金融業のうち銀行等 (銀行、信用金庫、信用組合、農協)	1,127	0.6%	-	426,292	20.7%	-
旅行業 (旅行会社、旅行代理店)	2,298	1.1%	8	58,824	2.9%	6
運輸・通信業	1,845	0.9%	9	187,590	9.1%	4
その他 (製造業、サービス業等)	15,179	7.5%	-	118,709	5.8%	-
合計	202,148	100.0%	-	2,059,743	100.0%	-

	代理店数	募集従事者数
生命保険募集人を兼ねる代理店	48,132	1,130,662

※ 「生命保険募集人を兼ねる代理店」は、上段の保険募集チャンネルにおいて生命保険募集人を兼ねている代理店数・募集従事者数を表している。

※ 「4. 専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数」の専業代理店数(38,407店)と、「5. 保険募集チャンネル別代理店数、募集従事者数」の専業代理店数(42,319店)に差異があるのは、チャンネル別代理店統計が、2008年度から調査を始めた新しい統計であることから、「4. 専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数」の統計とチャンネル別代理店統計を作成するシステムが異なる保険会社があるため。

6. 都道府県別の代理店実在数(2015年度末)

(単位：店)

	前年度末 代理店実在数 (A)	年度中における		年度末代理店数			増減店数 (B) - (A)	
		新設数	廃止数	専属	乗合	年度末 代理店実在数 (B)		
北海道財務局	8,943	571	745	6,227	2,542	8,769	-174	
東北財務局	青森県	2,339	111	156	1,621	673	2,294	-45
	岩手県	1,949	109	136	1,291	631	1,922	-27
	宮城県	4,149	323	356	3,055	1,061	4,116	-33
	秋田県	1,626	87	119	1,094	500	1,594	-32
	山形県	2,139	120	149	1,508	602	2,110	-29
	福島県	3,508	220	244	2,611	873	3,484	-24
	計	15,710	970	1,160	11,180	4,340	15,520	-190
関東財務局	茨城県	5,595	286	418	4,309	1,154	5,463	-132
	栃木県	3,594	167	243	2,782	736	3,518	-76
	群馬県	3,933	249	290	3,128	764	3,892	-41
	埼玉県	9,143	582	790	7,201	1,734	8,935	-208
	千葉県	7,779	534	689	5,916	1,708	7,624	-155
	東京都	25,684	3,090	2,624	20,027	6,123	26,150	466
	神奈川県	9,260	674	809	7,295	1,830	9,125	-135
	新潟県	4,114	186	362	2,871	1,067	3,938	-176
	山梨県	1,700	88	125	1,293	370	1,663	-37
	長野県	3,732	224	318	2,669	969	3,638	-94
	計	74,534	6,080	6,668	57,491	16,455	73,946	-588
東海財務局	岐阜県	3,800	263	301	2,854	908	3,762	-38
	静岡県	7,123	403	623	5,239	1,664	6,903	-220
	愛知県	11,071	761	853	8,459	2,520	10,979	-92
	三重県	3,108	183	224	2,242	825	3,067	-41
		計	25,102	1,610	2,001	18,794	5,917	24,711
北陸財務局	富山県	1,969	96	174	1,347	544	1,891	-78
	石川県	2,100	122	146	1,442	634	2,076	-24
	福井県	1,488	64	112	984	456	1,440	-48
		計	5,557	282	432	3,773	1,634	5,407
近畿財務局	滋賀県	2,027	130	148	1,475	534	2,009	-18
	京都府	4,075	257	329	3,100	903	4,003	-72
	大阪府	13,103	978	1,308	9,990	2,783	12,773	-330
	兵庫県	7,533	523	585	5,832	1,639	7,471	-62
	奈良県	1,875	137	166	1,455	391	1,846	-29
	和歌山県	2,026	113	137	1,429	573	2,002	-24
		計	30,639	2,138	2,673	23,281	6,823	30,104
中国財務局	鳥取県	997	59	74	700	282	982	-15
	島根県	1,014	56	84	710	276	986	-28
	岡山県	3,453	187	251	2,522	867	3,389	-64
	広島県	4,731	267	371	3,414	1,213	4,627	-104
	山口県	2,100	146	192	1,422	632	2,054	-46
		計	12,295	715	972	8,768	3,270	12,038
四国財務局	徳島県	1,659	96	120	1,206	429	1,635	-24
	香川県	1,864	117	131	1,306	544	1,850	-14
	愛媛県	2,634	147	204	1,815	762	2,577	-57
	高知県	1,257	46	88	890	325	1,215	-42
		計	7,414	406	543	5,217	2,060	7,277
福岡支局	福岡県	8,674	557	668	6,709	1,854	8,563	-111
	佐賀県	1,392	77	91	966	412	1,378	-14
	長崎県	2,293	128	190	1,631	600	2,231	-62
		計	12,359	762	949	9,306	2,866	12,172
九州財務局	熊本県	3,363	187	226	2,490	834	3,324	-39
	大分県	1,973	125	193	1,382	523	1,905	-68
	宮崎県	1,924	106	145	1,387	498	1,885	-39
	鹿児島県	3,003	150	207	2,291	655	2,946	-57
		計	10,263	568	771	7,550	2,510	10,060
沖縄総合事務局	2,174	93	123	1,649	495	2,144	-30	
合計	204,990	14,195	17,037	153,236	48,912	202,148	-2,842	

※専属代理店：1社の保険会社の保険商品のみを販売している代理店。

※乗合代理店：複数の保険会社の保険商品を販売している代理店。

7. 代理店新設・廃止数の推移

新設代理店数は14,195店であり、前年度の29,194店に比べ、**14,999店減少した**（対前年度-51.4%）。また、廃止代理店数は 17,037店 であり、前年度の16,211店に比べ、**826店増加した**（対前年度 +5.1%）。

年度	新設数	対前年度増減		廃止数	対前年度増減	
		店数	率		店数	率
2005 (H17)	20,804	-86	-0.4%	40,627	477	1.2%
2006 (H18)	16,339	-4,465	-21.5%	29,282	-11,345	-27.9%
2007 (H19)	14,917	-1,422	-8.7%	32,881	3,599	12.3%
2008 (H20)	17,688	2,771	18.6%	35,670	2,789	8.5%
2009 (H21)	17,609	-79	-0.4%	27,570	-8,100	-22.7%
2010 (H22)	14,207	-3,402	-19.3%	20,012	-7,558	-27.4%
2011 (H23)	13,277	-930	-6.5%	18,370	-1,642	-8.2%
2012 (H24)	13,253	-24	-0.2%	15,557	-2,813	-15.3%
2013 (H25)	12,151	-1,102	-8.3%	14,845	-712	-4.6%
2014 (H26)	29,194	17,043	140.3%	16,211	1,366	9.2%
2015 (H27)	14,195	-14,999	-51.4%	17,037	826	5.1%

